

令和8年定例会
予算決算常任委員会
医療保健子ども福祉病院分科会

説 明 資 料

《議案補充説明》

1 【議案第2号】

令和7年度三重県一般会計補正予算（第10号）について 1

《所管事項説明》

1 三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例に

基づく報告について 9

令和8年2月25日
子ども・福祉部

1 令和7年度三重県一般会計補正予算（第10号）について

議案第2号の補正予算に係る子ども・福祉部関係分は、国の令和7年度補正予算に対応する経費として、一般会計で18億2,314万6千円の増額となっており、その内訳は次の表のとおりです。

＜一般会計＞

（単位：千円）

区 分	補正前の額	補正額	補正後の予算額
第3款 民生費	50,962,561	1,790,258	52,752,819
第4款 衛生費	1,844,053	-	1,844,053
第10款 教育費	1,232,680	19,639	1,252,319
第11款 災害復旧費	-	13,249	13,249
計	54,039,294	1,823,146	55,862,440

一般会計の項目については、2頁から3頁の表のとおりです。

なお、繰越明許費については、4頁の表のとおり、年度内では事業執行に必要な期間が確保できず、年度内での事業の完了が見込めないことから、やむを得ず翌年度に繰り越すものとして、追加で5件、変更で1件を計上しています。

議案第2号 令和7年度三重県一般会計補正予算（第10号）

（項目一覧）

（単位：千円）

項 目	補正前の額	補正額	補正後の予算額	説 明
《民生費》				
低所得者のひとり親生活応援事業費				
低所得者のひとり親生活応援事業費	-	513,688	513,688	児童扶養手当の受給対象となっているひとり親世帯を対象に、子ども1人あたり2万円相当のデジタル商品券等を交付するための経費
生活困窮に直面する高齢者等支援事業費				
生活困窮に直面する高齢者等支援事業費	-	294,794	294,794	生活困窮に直面して窓口に相談のあった高齢者等に対し、当面の生活を支えるため食料品や生活用品の支援を行うとともに、今後の必要な支援につなげる相談会や交流会等の開催を支援するための経費
保育所事業費				
保育対策総合支援事業費	632,622	3,657	636,279	認可外保育施設に対し、食材費や電気料金等の高騰分の支援を拡充するための経費
保育所事業費				
教育・保育給付事業費	8,119,854	6,844	8,126,698	保育所等に対し、物価上昇の厳しい環境の中でも、質の確保された食事の安定的な提供をはじめ、安定的な教育・保育を継続して提供できるよう、運営継続支援を行うための経費
特別保育事業費				
放課後児童対策事業費補助金	1,753,063	4,450	1,757,513	放課後児童クラブに対し、物価上昇の厳しい環境の中でも、安定的な事業運営を継続して提供できるよう、物品購入等を支援するための経費
特別保育事業費				
地域子ども・子育て支援事業費	906,918	3,428	910,346	延長保育などのさまざまな子育て支援事業に対し、物価上昇の厳しい環境の中でも、安定的な事業運営を継続して提供できるよう、物品購入等を支援するための経費
児童措置費				
児童入所施設措置費	4,286,647	48,233	4,334,880	児童入所施設等に対し、食材費や電気料金等の高騰分の支援を拡充するとともに、物価上昇の厳しい環境の中でも、安定的なこどもの養育を継続して提供できるよう、運営継続支援を行うための経費
生活保護適正化推進事業費				
生活保護適正化推進事業費	40,724	15,641	56,365	救護施設に対し、食材費や電気料金等の高騰分の支援を拡充するとともに、物価上昇の厳しい環境の中でも、必要なサービスが円滑に行えるよう、大規模災害発生時の施設への避難に備えた衛生用品や備蓄物資等の購入等を支援するための経費

(項目一覧)

(単位：千円)

項 目	補正前の額	補正額	補正後の予算額	説 明
障害者介護給付事業費 障害者介護給付費負担金	12,907,233	792,193	13,699,426	障害福祉サービス事業所等に対し、食材費や電気料金等の高騰分の支援を拡充するとともに、物価上昇の厳しい環境の中でも、必要な障害福祉サービスを円滑に継続できるよう、サービスの提供に必要な設備や備品の整備を支援するための経費
地域生活移行推進事業費 障がい者の地域移行受け皿整備事業費	387,723	85,330	473,053	障がい者の地域生活を支援するため、障害福祉サービス事業所の整備を支援するための経費
生活保護適正化推進事業費 生活保護システム事業費	24,415	22,000	46,415	生活保護法に基づく保護費の追加給付等を行うため、生活保護システムの改修に要する経費
《教育費》 私立幼稚園振興費 私立幼稚園教育関連事業費補助金	241,932	19,639	261,571	私立幼稚園等に食材費や電気料金等の高騰分の支援を拡充するための経費
《災害復旧費》 社会福祉施設等災害復旧対策事業費 社会福祉施設等災害復旧対策事業費	-	13,249	13,249	令和7年9月12日からの大雨災害により、被害を受けた認定こども園、障害者支援施設等への復旧支援に要する経費
補正額合計		1,823,146		

(繰越明許費)

追加

(単位：千円)

項 目	金 額	理 由
《民生費》 生活困窮に直面する高齢者等支援事業費 (生活困窮に直面する高齢者等支援事業費)	294,794	国の令和7年度補正予算に対応する事業であり、年度内では事業執行に必要な期間が確保できず、事業の完了が見込めないため
地域生活移行推進事業費 (障がい者の地域移行受け皿整備事業費)	85,330	国の令和7年度補正予算に対応する事業であり、年度内では事業執行に必要な期間が確保できず、事業の完了が見込めないため
低所得者のひとり親生活応援事業費 (低所得者のひとり親生活応援事業費)	513,688	国の令和7年度補正予算に対応する事業であり、年度内では事業執行に必要な期間が確保できず、事業の完了が見込めないため
生活保護適正化推進事業費 (生活保護システム事業費)	22,000	国の令和7年度補正予算に対応する事業であり、年度内では事業執行に必要な期間が確保できず、事業の完了が見込めないため
《災害復旧費》 社会福祉施設等災害復旧対策事業費 (社会福祉施設等災害復旧対策事業費)	13,249	令和7年9月12日からの、大雨災害により被害を受けた認定こども園、障害者支援施設等への復旧支援に係る経費であり、施設側が年度内では事業執行に必要な期間が確保できず、事業の完了が見込めないため

変更

(単位：千円)

項 目	金 額	理 由
《民生費》 障害者介護給付事業費 (障害者介護給付費負担金)	(補正前) 751,249 (補正後) 1,543,442	国の令和7年度補正予算に対応する事業であり、年度内では事業執行に必要な期間が確保できず、事業の完了が見込めないため

<補充説明>

国の令和7年度補正予算に対応し、重点支援地方交付金を活用する事業として、物価高騰の影響を受けている低所得のひとり親世帯に対し、子ども1人あたり2万円相当のデジタル商品券等を交付するための経費や、生活困窮に直面して窓口に相談のあった高齢者等に、当面の生活を支えるための食料品1万円相当、生活用品5千円相当を提供する取組を支援するための経費などを計上しています。

また、物価高騰への支援として、障害福祉サービス事業所や私立幼稚園などに対する、食材費やエネルギー価格の高騰分の支援を拡充するための経費を計上しています。

そのほかの国の補正予算に対応するものとして、保育施設や児童入所施設などに対する運営継続支援、障害福祉サービス事業所の整備に対する支援、令和7年9月の大雨災害により被害を受けた認定こども園等の復旧支援に係る経費などについて計上しています。

(1) 低所得者のひとり親生活応援事業費 5億1,368万8千円

【対象】

児童扶養手当の受給対象となっているひとり親世帯

【支援内容】

子ども1人あたり2万円相当のデジタル商品券等を交付

【負担割合】

重点支援地方交付金 国10/10

(2) 生活困窮に直面する高齢者等支援事業費 2億9,479万4千円

【対象】

県社会福祉協議会及び市町社会福祉協議会

【支援内容】

県・市町社会福祉協議会を通じて、生活困窮に直面する高齢者等に対して、次の支援を実施

- ・生活困窮に直面して窓口に相談のあった高齢者等の緊急的支援として、当面の生活を支えるための食料品・生活用品を提供する取組
(食料品：1万円相当、生活用品：5千円相当)
- ・生活困窮に直面する高齢者等を必要な支援につなげるため、相談会や交流会等を開催する取組

【負担割合】

重点支援地方交付金 国10/10

(3) 保育対策総合支援事業費 365万7千円

【対象】

認可外保育施設

【支援内容】

光熱費、燃料費、食材費の高騰分の支援を拡充

(対象期間：令和7年4月～12月までの9ヵ月分)

【負担割合】

重点支援地方交付金 国10/10

(4) 教育・保育給付事業費 684万4千円

【対象】

市町

【支援内容】

市町を通じて、保育所、認定こども園、幼稚園等(新制度に移行している園)に対する運営継続支援

・保育所、認定こども園、幼稚園(新制度に移行している園に限る。)

10万円/施設

・小規模保育事業所、事業所内保育事業所 5万円/施設

・家庭的保育事業所、居宅訪問型保育事業所 2万5千円/施設

【負担割合】

国1/2 県1/4 市町1/4

(5) 放課後児童対策事業費補助金 445万円

【対象】

市町

【支援内容】

市町を通じて、放課後児童クラブに対する物品購入費等の支援
(5万円/支援単位)

【負担割合】

国1/3 県1/3 市町1/3

(6) 地域子ども・子育て支援事業費 342万8千円

【対象】

市町

【支援内容】

延長保育事業・地域子育て支援拠点事業など、市町が地域の実情に応じて実施するさまざまな子ども・子育て支援事業の運営継続に向けた物品購入費等の支援(2万5千円/施設)

【負担割合】

国1/3 県1/3 市町1/3

(7) 児童入所施設措置費 4, 823万3千円

【対象】

児童養護施設等

【支援内容】

- ① 光熱費、燃料費、食材費の高騰分の支援を拡充
(対象期間：令和7年4月～12月までの9ヵ月分)
- ② 施設の運営継続支援(11, 250円/人)

【負担割合】

- ① 重点支援地方交付金 国10/10
- ② 国1/2 県1/2

(8) 生活保護適正化推進事業費 1, 564万1千円

【対象】

救護施設

【支援内容】

- ・ 光熱費、燃料費、食材費の高騰分の支援を拡充
(対象期間：令和7年4月～12月までの9ヵ月分)
- ・ 大規模災害発生時等に必要な衛生用品や備蓄物品等の購入費に対する支援
(6, 000円/人)

【負担割合】

重点支援地方交付金 国10/10

(9) 障害者介護給付費負担金 7億9, 219万3千円

【対象】

障害福祉サービス事業所等

【支援内容】

- ・ 光熱費、燃料費、食材費の高騰分の支援を拡充
(対象期間：令和7年4月～12月までの9ヵ月分)
- ・ 設備・備品の購入費に対する支援

【負担割合】

重点支援地方交付金 国10/10

(10) 障がい者の地域移行受け皿整備事業費 8, 533万円

【対象】

障害福祉サービス事業所

【支援内容】

障害福祉サービス事業所の整備に対する支援

【負担割合】

国1/2 県1/4 社会福祉法人1/4

(11) 生活保護システム事業費 2, 200万円

【取組内容】

生活保護システムの改修

【負担割合】

国10/10(生活困窮就労準備支援事業費等補助金)

(12) 私立幼稚園教育関連事業費補助金 1, 963万9千円

【対象】

私立幼稚園等

【支援内容】

光熱費、燃料費、食材費の高騰分の支援を拡充

(対象期間：令和7年4月～12月までの9ヵ月)

【負担割合】

重点支援地方交付金 国10/10

(13) 社会福祉施設等災害復旧対策事業費 1, 324万円9千円

【対象】

① 障害者支援施設等

② 認定こども園

【支援内容】

① 令和7年9月12日からの大雨災害により被災した施設の備品購入費に対する支援

1ヵ所あたり上限100万円

② 令和7年9月12日からの大雨災害により被災した施設の災害復旧に対する支援

【負担割合】

① 国10/10 社会福祉施設等設備災害復旧費補助金
児童福祉施設等設備災害復旧費補助金

② 国7/12 県1/4 事業者1/6 (保育所部分)

国2/3 県1/6 事業者1/6 (子育て支援センター部分)

【所管事項説明】

1 三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例に基づく報告について

頁

(1) 予算に関する補助金等に係る資料

- ・(条例第5条関係) 予算に関する補助金等に係る資料(1,000万円以上) 10

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:子ども・福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
6	生活困窮に直面する高齢者等支援事業補助金	未定 (県内社会福祉協議会)	未定 (未定)	生活困窮に直面する高齢者等に対し、食料品等の提供を行うとともに、今後の支援につながるよう、相談会や交流会等を開催する取組を支援するために必要な経費を補助する。	(目的・理由) 物価・エネルギー価格高騰の影響を受けた高齢者等への支援 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 物価高騰により困窮する高齢者等への支援団体を支えることは、高齢者等の生活基盤を維持するのみならず、県民の健康的な生活を守る上でも不可欠であり、公益性がある。	地域福祉課	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	生活困窮に直面する高齢者等支援事業費
7	障害者施設整備事業費補助金	未定	同上	障がい者施設等の施設及び設備の整備に要する経費を補助する。	(目的・理由) 社会福祉法人等が設置する障がい者施設等の施設及び設備の整備に要する経費を助成することにより、障害福祉サービスの基盤の充実等を図る。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 障がいのある方が、必要な福祉サービスを受けられる基盤を整備することは、生活環境を確保するために必要であり、公益性がある。	障がい福祉課	同上	同上	障がい者福祉費	地域生活移行推進事業費
11	障害福祉サービス等事業所における物価高騰対策支援補助金	同上	同上	障害福祉サービス等事業所における電気代・ガス代・食材費及びガソリン代に係る経費を補助する。	(目的・理由) 物価高騰に伴い上昇した電気代・ガス代・食材費・ガソリン代の一部を補助することにより、厳しい運営状況となっている障害福祉サービス等事業所の継続を図る。 (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 物価高騰の影響を受けている障害福祉サービス等事業所を支援し、事業の継続を図るものであり、障がいのある方の生活環境を確保するために必要であり、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	障害者介護給付事業費